

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【県民活動生活課】		
県民活動支援総合推進事業費	135,660 (122,952)	1 淡海ネットワークセンター支援事業 46,600 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。
	使 17,988	
	諸 1,179	協 2 社会的成果（インパクト）評価普及促進事業 230 N P Oと協働して活動の成果を可視化する「社会的成果（インパクト）評価」の普及を図り、人材や資金等の資源を民間公益活動に呼び込むため、実践セミナーの開催等を実施する。
	○ 116,493	
消費者行政推進対策費	44,290 (51,947)	1 市町消費者行政活性化交付金 31,069 消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた出前講座等の取組を支援する。 交付対象：13市6町
	国 35,577	
	諸 562	2 消費者教育啓発費 1,034 消費者教育の体系的・総合的な推進および消費者被害の未然防止のため、学校で使用する教材の作成や啓発等を実施する。
	○ 8,151	④協 3 滋賀県発の新しい消費行動推進事業 7,200 エシカル消費を含めた持続可能な滋賀県発の新しい消費行動の定着を図るため、団体と協働して、普及啓発キャンペーン等を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
安全・安心地域づくり 推進事業費	26,967 (31,936) 国 6,938 ○ 20,029	1 犯罪被害者等支援事業 20,779 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。 協2 特殊詐欺被害防止対策事業 4,977 地域住民による継続的な特殊詐欺被害防止の活動の定着を図るため、企業と協働して、テレビ放送での住民参加型の取組の広域啓発を実施する。
国土調査費	136,281 (130,456) 国 90,694 ○ 45,587	1 地籍調査費補助金 135,366 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助する。 補助対象：12市6町

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
文書管理費	114,676 (97,634) ④ 114,676	<p>1 文書管理費（歴史的文書の保存・活用事業等） 12,623 県民共有の知的資源である公文書を適切に保存・管理するとともに、歴史的価値を有する貴重な公文書を未来に引き継ぐため、新たな公文書管理制度の構築を進める。</p> <p>2 総合事務支援システム（文書管理機能）の更新 46,594 現行システムの契約終了に伴い、システムを更新する。</p> <p>㊂ 3 歴史公文書管理システム整備費 24,548 滋賀県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、滋賀県立公文書館に移管された特定歴史公文書等の保存、利用、他施設との連携等を図るため、同館における特定歴史公文書等の管理システムを構築する。</p> <p>㊂ 4 公文書館開館準備費 8,362 滋賀県立公文書館の開館準備のため、引継文書の目録・データの作成、同館の案内表示の設置等を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【エネルギー政策課】		
エネルギー政策推進費	122,710 (138,368) ⊖ 122,710	<p>1 スマート・エコハウス普及促進事業 53,500 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。</p> <p>2 省エネルギー推進加速化事業 36,838 中小企業者等による省エネ・節電の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ設備の整備に対して支援する。</p> <p>3 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 14,186 中小企業者等による再生可能エネルギー等の導入を促進するため、設備の導入に対して支援する。</p> <p>4 エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業 12,100 地域の活性化や課題解決等に向けた地域内経済循環を促進するため、民間事業者等が行う再生可能エネルギーを活用したプロジェクトの推進に資する再エネ設備の導入に対して支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【文化振興課】		
文化企画振興事業費	35,631 (33,598)	<p>1 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業</p> <p>12,631</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を活かし、滋賀ならではの文化の魅力を世界に向けて発信するため、外国人向け文化情報紙の発行やフェスティバル事業などを実施する。</p> <p>2 近江文化発見・発信事業</p> <p>2,945</p> <p>滋賀ゆかりの文学作品等を通じて、県民が滋賀の歴史・風土・文化等を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、学生によるフィールドワークや、その成果を発信する取組を行う。</p> <p>また、様々な歴史小説の舞台となっている安土城をテーマとして、歴史家、小説家、建築家などの様々な視点から安土城を紐解く連続講座を開催する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
「美の滋賀」発信事業費	16,603 (17,008) 国 5,051 ○ 11,552	1 「美の滋賀」プロジェクト推進事業 10,800 アートや暮らしの中にある美の資源を活用して、地域を元気にする取組を行う民間団体等へ支援を行うとともに、発信力のあるアートプロジェクトへの発展を図るため、ネットワーク化等を促進する。 2 アール・ブリュットの魅力発信事業 3,270 県民をはじめより多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。 3 アール・ブリュット振興事業 2,533 アール・ブリュットに関わる多様な分野の関係者で構成するネットワークの活動等を推進する。
文化施設管理運営費	336,019 (333,621) 使 3,676 諸 29,885 ○ 302,458	1 文化施設管理運営委託料 333,714 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
文化施設整備事業費	46,658 (196,813) 諸 3,600 起 38,900 ○ 4,158	1 文化施設整備事業費 3,600 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 長2 文化施設長寿命化等推進整備費 43,058 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	1,007,985 (1,017,911) 国 64,527 使 7,704 諸 424 ⊖ 935,330	1 びわ湖ホール管理運営委託料 933,327 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 2 新国立劇場連携等公演事業 64,527 新国立劇場と東京文化会館が制作する歌劇「トゥーランドット」の公演と、県民が気軽に音楽に親しむ機会を提供する「近江の春びわ湖クラシック音楽祭」等をびわ湖ホールで行う。
びわ湖ホール施設整備事業費	986,010 (149,176) 諸 17,000 起 937,500 ⊖ 31,510	1 びわ湖ホール施設整備費 984,800 舞台機構制御システムなどびわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。 長2 びわ湖ホール長寿命化等推進整備費 1,210 予防保全の観点から、施設の予防保全対象部位の修繕や改修工事を適切な時期に実施する。
近代美術館美術品収集事業費	24,790 (22,409) 繰 8,210 ⊖ 16,580	1 美術品保全収集管理事業 24,790 県民に優れた美術作品の鑑賞の機会を提供するため、美術作品の収集や修復等を行う。
近代美術館情報普及事業費	19,846 (32,712) 国 3,636 諸 100 ⊖ 16,110	1 みんなで創る美術館プロジェクト事業 19,846 県内各地で地域の施設や学校、団体等と連携し、子どもをはじめ多くの県民が美術の魅力に出会い楽しむことができるワークショップや講座などを実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
美術館整備費	80,042 (49,000) ⊖ 80,042	<p>1 美術館整備費 80,042 近代美術館の老朽化対策のための改修工事に向けた設計や琵琶湖文化館の機能継承に係る検討等を実施する。</p> <p>[債務負担行為] (1) 近代美術館老朽化対策工事 期間：平成31年度から平成32年度まで 限度額： 1,114,500千円 (2) 近代美術館老朽化対策工事監理業務 期間：平成31年度から平成32年度まで 限度額： 11,145 千円</p>
希望が丘文化公園管理運営費	376,182 (406,702) 使 6,394 諸 777 ⊖ 369,011	<p>1 希望が丘文化公園管理運営委託料 363,538 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。</p> <p>2 希望が丘文化公園基本計画推進事業 9,900 希望が丘文化公園基本計画に基づく整備を進めるため、東エリアを含む公園全体の活性化に向けた調査等を実施する。</p>
希望が丘文化公園施設整備事業費	69,906 (62,440) 繰 1,475 諸 4,500 ⊖ 63,931	<p>1 希望が丘文化公園施設整備費 69,906 球技場、陸上競技場等の改修とスポーツ会館の改修に向けた設計のほか、入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権施策推進課】		
啓発活動推進費	47,950 (51,806)	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。
	国 22,947	1 人権啓発活動の推進 47,950
	○ 25,003	・様々なメディアを組み合わせた啓発事業の実施 ・広報誌「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 ・人権啓発活動の市町への委託
地域総合センター等事業推進費	437,127 (464,377)	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費および隣保館の施設整備費の助成を行う。
	国 206,166	また、(公財)滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。
	○ 230,961	1 地域総合センター事業推進費 330,489 (1) 地域総合センター運営費等補助金 177,343 補助対象：8市3町(23センター) (2) 隣保館整備事業費補助金 149,039 補助対象：1市(湖南市)
		2 人権センター事業推進費 106,638 (1) 人権センター事業推進費補助金 106,638 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う (公財)滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【情報政策課】		
情報管理対策費	232,941 (208,456) 諸 5,673 ○ 227,268	<p>行政事務の総合的な効率化、高度化および県民サービスの向上を図るため、行政事務のシステム化、府内情報基盤の運用管理等の事業を実施する。</p> <p>1 総合事務支援システム（グループウェア機能）の更新・運用 61,000 現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。</p>
地域情報化対策費	399,385 (478,828) 繰 750 諸 4,398 ○ 394,237	<p>県域でのＩＣＴおよびデータの活用により、県民が利便性の向上などの便益を受けることができるようにするため、地域情報化の推進に向けた取組を行う。</p> <p>1 滋賀県ＩＣＴ推進戦略の実施 803 県域においてＩＣＴおよびデータを積極的に活用していくための指針である「滋賀県ＩＣＴ推進戦略」の普及促進・進捗管理等を行うため、滋賀県ＩＣＴ推進懇話会の開催等を実施する。</p> <p>2 県域無料Wi-Fi整備促進事業 5,382 観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図るため、設置事業費の補助等を実施する。</p> <p>3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 308,374 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。</p> <p>④重4 産学官連携によるデータ活用推進事業 1,810 ＩＣＴおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるＩＣＴやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	108,611 (103,438) 諸 1,138 ⊖ 107,473	<p>県庁各部局や個々の業務を横断した全庁的な視点から、サーバ統合基盤の運用等により情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。</p> <p>④健1 A I を活用した業務改革推進事業 7,700 業務の効率化および正確性の向上を図るため、帳票A I 認識サービスおよび業務自動化システム（R P A）の導入・活用を行う。</p> <p>④健2 行政手続電子化推進事業 5,312 県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図るため、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【統計課】 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費	5,444 (6,116) 国 5,444	1 証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業 5,444 証拠に基づく政策立案 (E B P M (Evidence Based Policy Making)) の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【スポーツ局】		
スポーツ交流推進費	46,174 (37,222) 国 9,265 ○ 36,909	<p>重1 しがスポーツの魅力総合発信事業 7,500 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会における、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。</p> <p>④重2 プロスポーツ等を活用した県民スポーツ推進事業 13,930 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会等のスポーツ大会の周知と機運醸成や県民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、プロスポーツチーム等の試合会場において、スポーツ関連事業のPRを実施する。</p> <p>3 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 24,744 東京オリンピック・パラリンピックに向け、国内外からの訪問者と県民との交流を創出するため、スポーツ等を通じた本県とホストタウン相手国との交流事業の実施や事前合宿の誘致等を行う。 併せて、同大会の聖火リレーの開催に向けて、ルート選定やランナー選考の準備を行う。</p>
スポーツ振興事業費	49,217 (39,228) 国 18,195 諸 4,500 ○ 26,522	<p>子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。</p> <p>重1 スポーツボランティア支援事業 24,490 観客や企業とのつながり、会員組織運営ノウハウ、実践的な活動機会などを有するスポーツクラブ等と連携し、ワールドマスターズゲームズ2021関西等、本県における大規模スポーツ大会等の開催を視野に、多様な場面で活躍いただけるボランティアの育成や活動機会の増加に取り組む。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 子供の運動習慣アップ支援事業 2,800 子どもの体力低下への対策や子育て世代の運動参加の促進を図るため、幼稚園等への指導者の派遣を行う。</p> <p>㊂ 3 運動・スポーツ習慣化促進事業 4,501 県民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、スポーツクラブ等が持つ人材や施設設備、運営ノウハウを活用し、運動・スポーツに取り組めていない県民に対し、運動・スポーツ習慣化に向けた機会を提供する。</p>
団体育成・各種大会負担費	62,881 (64,204) ⊖ 62,881	<p>各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援とともに、本県のスポーツ推進に寄与する各種競技大会を行う。</p> <p>1 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第75回びわ湖毎日マラソン大会や、環境キャンペーン協賛事業として実施するびわ湖レイクサイドマラソン大会の開催経費の一部を負担する。</p> <p>2 ワールドマスターズゲームズ2021関西負担金 24,975 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会に対して、平成31年度負担金を支出する。</p>
国民体育大会費	74,298 (64,298) ⊖ 74,298	<p>本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会等に選手を派遣する。</p> <p>1 国民体育大会派遣費補助金 70,672 本県を代表し、第74回（第75回冬季）国民体育大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	50,562 (46,616) 国 7,597 ① 42,965	<p>障害者スポーツの推進を図るため、県障害者スポーツ大会の開催等をはじめ、第24回全国障害者スポーツ大会の開催を視野に、障害者がスポーツに取り組むきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援する。</p> <p>1 障害者スポーツ推進事業 5,049 福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進のため、総合型地域スポーツクラブを拠点として、身近な地域でスポーツを実施できる環境の整備等を行う。</p>
競技力向上対策事業費	317,453 (246,076) 国 659 繩 500 諸 6,883 ① 309,411	<p>本県で開催する第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。</p> <p>1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業 317,453 次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および競技力向上に必要な競技用具の充実を図るとともに、平成26年度に設立し、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ施設整備費	1,422,300 (330,910) 諸 24,000 起 1,268,400 ⊖ 129,900	<p>1 新県立体育馆整備事業 469,014 スポーツ・健康づくりの拠点にふさわしい中核施設として、新県立体育馆を整備するため、造成に係る工事等を実施するとともに、建設工事等については、PFI方式により事業を実施する。</p> <p>2 県立琵琶湖漕艇場再整備事業 572,520 現施設の老朽化に伴い、管理棟・艇庫の改築やコース改修に係る工事を実施する。</p> <p>3 県立長浜バイオ大学ドーム整備事業 176,600 人工芝の磨耗に伴い、人工芝張替に係る工事を実施する。</p> <p>4 県立伊吹運動場整備事業 165,352 現施設の老朽化に伴い、人工芝の張替および散水設備の更新に係る工事を実施する。</p> <p>5 プール整備支援事業 25,536 県立スイミングセンターの代替機能を担うプールを整備する草津市に対して、財政支援を行う。</p> <p>⑥ 6 耐震対策事業 13,278 県立武道館と県立アイスアリーナの耐震対策工事に係る設計を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	683,760 (832,372)	<p>1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業</p> <p>429,360</p> <p>本県で開催する第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対して負担金の拠出等を行う。</p> <p>併せて、競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 (仮称) 彦根総合運動公園整備事業</p> <p>254,400</p> <p>国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き事業用地の取得を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【スポーツ局】 【土地取得事業特別会計】 公共用地先行取得事業費	199,200 (982,000) 起 199,200	1 公共用地先行取得事業費 199,200 (仮称) 彦根総合運動公園整備事業に伴い、敷地拡張部の事業用地を先行取得する。